

衆議院予算委員会 質疑関連資料

2012年2月10日

自由民主党
茂木敏充

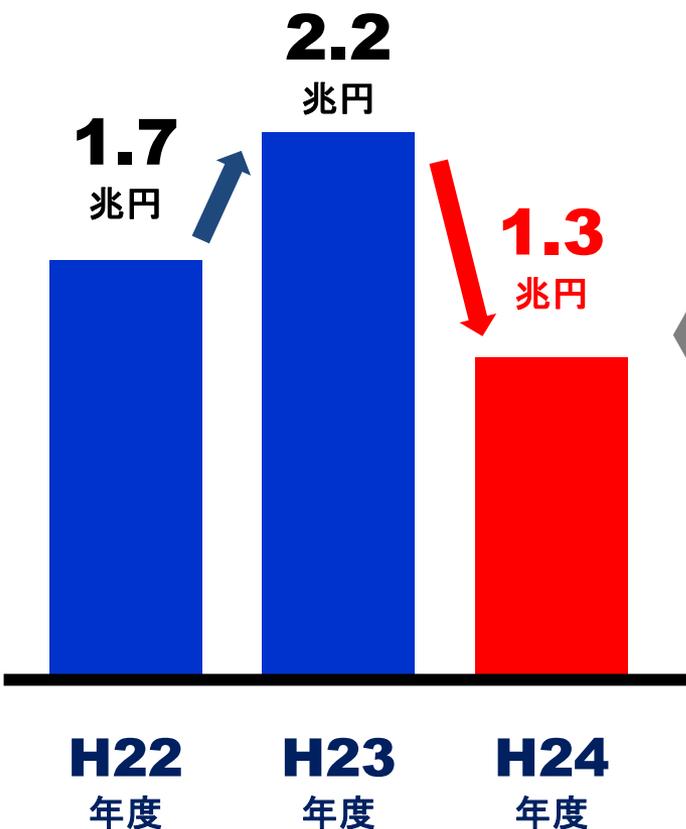
(図1) 平成24年度予算の問題指摘

1. マニフェスト総崩れ
2. 問題先送り
3. 「歳出削減」粉飾
4. 「復興計画」膨張
5. 円高・デフレ無策

(図2) 子ども手当の予算額と大型公共事業の復活

子ども手当の予算額

民主党マニフェストとH24年度公共事業予算



マニフェスト

H24年度予算案

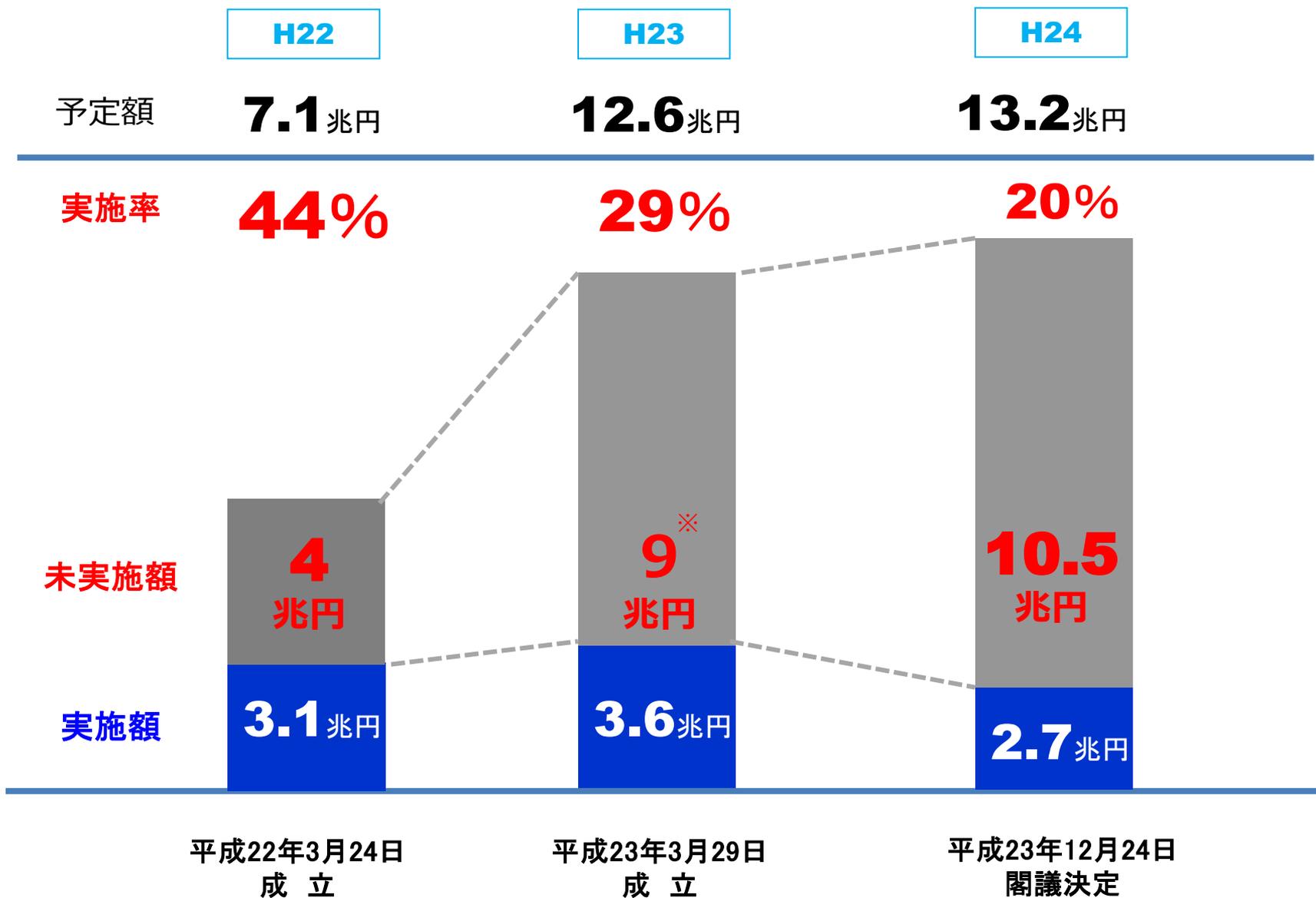
・ハツ場ダム中止

ハツ場ダム
本体工事着工

・大型直轄事業は
全面的に見直す

東京外環道路など
幹線道路整備費
406億円増加

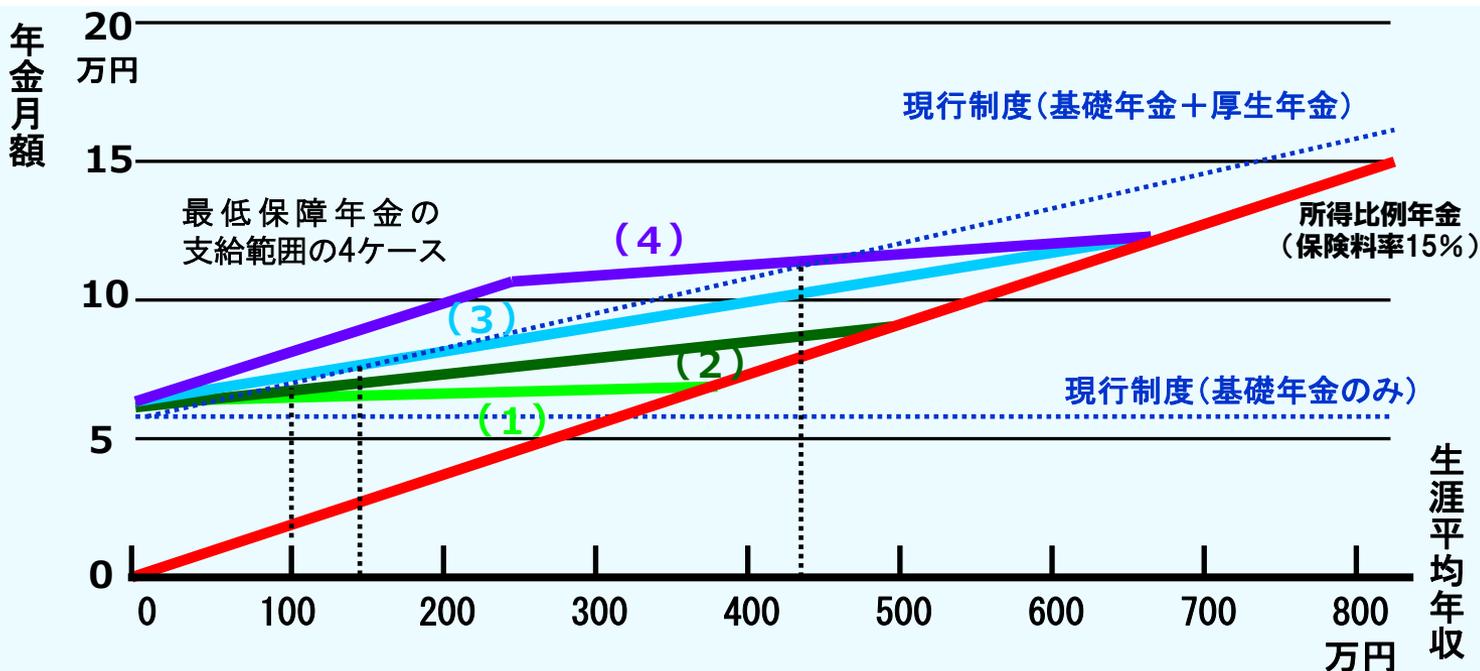
(図3) マニフェスト実施状況の推移



※ 1次補正で0.3兆円、3次補正で0.1兆円の減額

平成24年2月10日 予算委員会 | 茂木敏充 (自民党) パネル3縮小
出典: 財務省資料・民主党マニフェストより茂木敏充事務所分析

(図4) 最低保障年金の試算と影響



現行制度との比較	ケース (1)	ケース (2)	ケース (3)	ケース (4)
生涯平均年収別の年金給付額の増減	年収100万円以下でも 減 ↓	年収100万円以下でも 減 ↓	年収140万円超で 減 ↓	年収420万超で 減 ↓
追加必要財源 (消費税率換算)	23.4兆円 (2.3%)	28.8兆円 (3.3%)	37.6兆円 (4.9%)	49.6兆円 (7.1%)

※ 追加必要財源は2075年度時点。

(図5) 生活保護費と年金・医療・介護の伸び率※

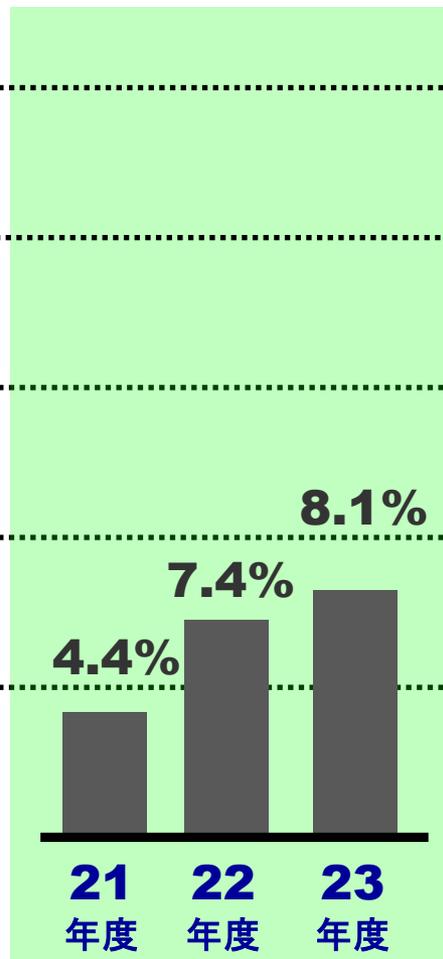
生活保護費

(平成23年度 **3.4**兆円)



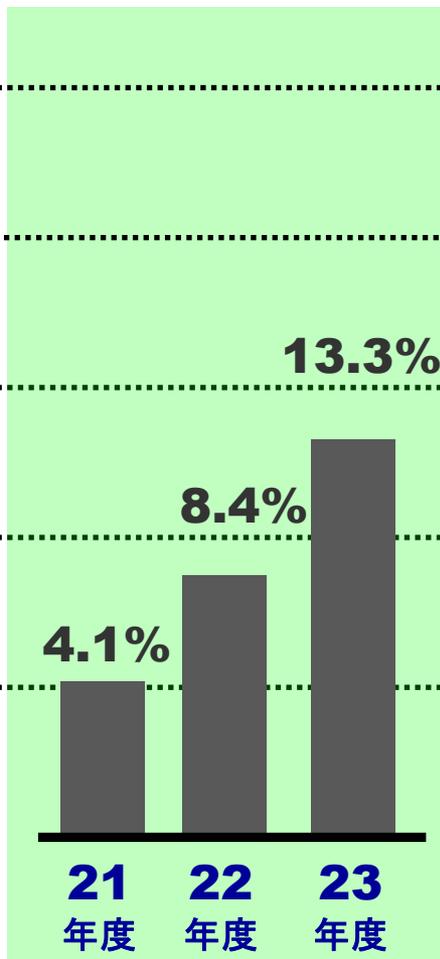
年金

(平成23年度 **53.5**兆円)



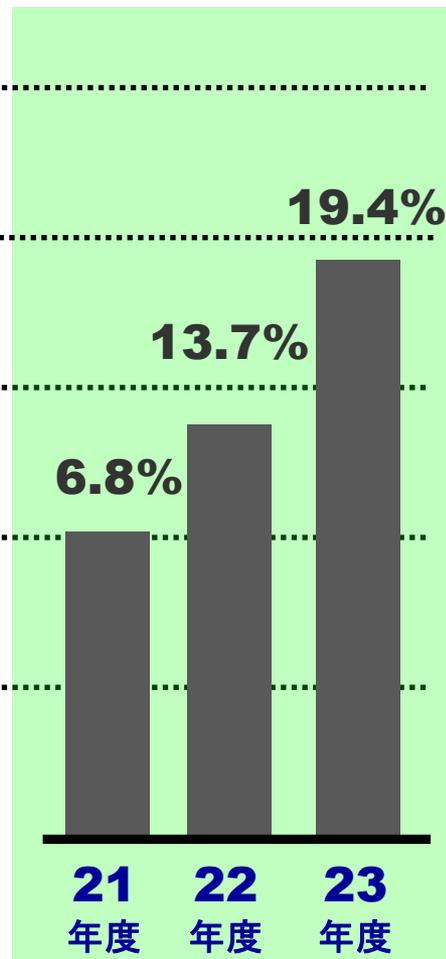
医療

(平成23年度 **33.5**兆円)



介護

(平成23年度 **7.8**兆円)



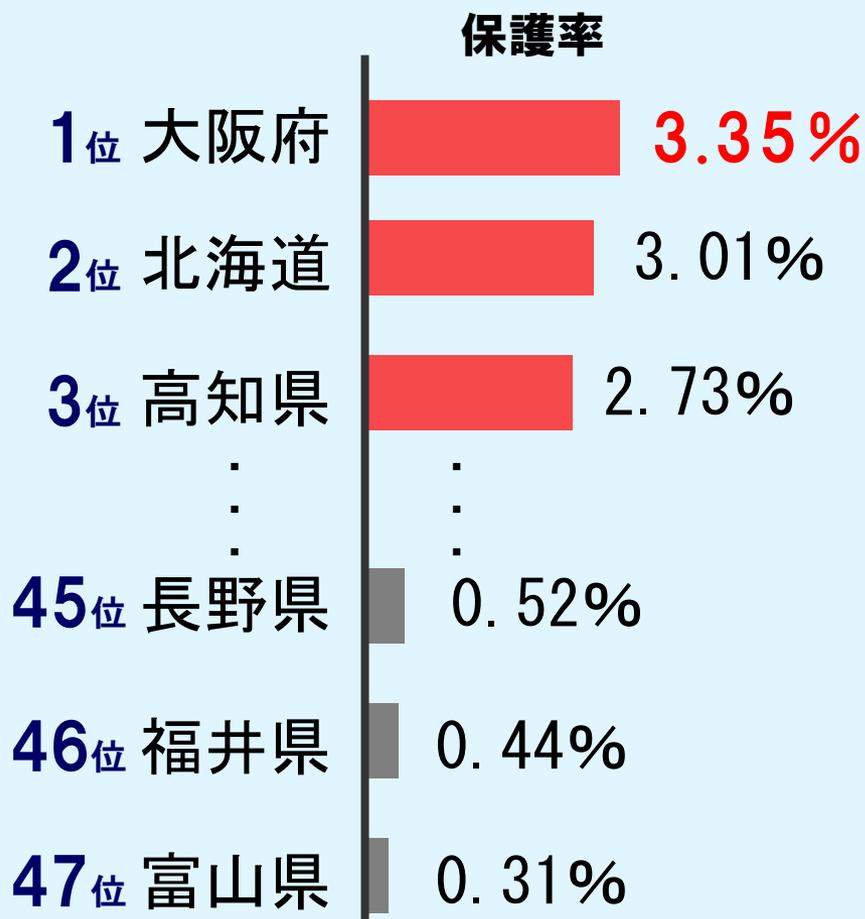
※ 平成20年度からの伸び率。

※ 21年度までは決算ベース、22・23年度は予算ベース。

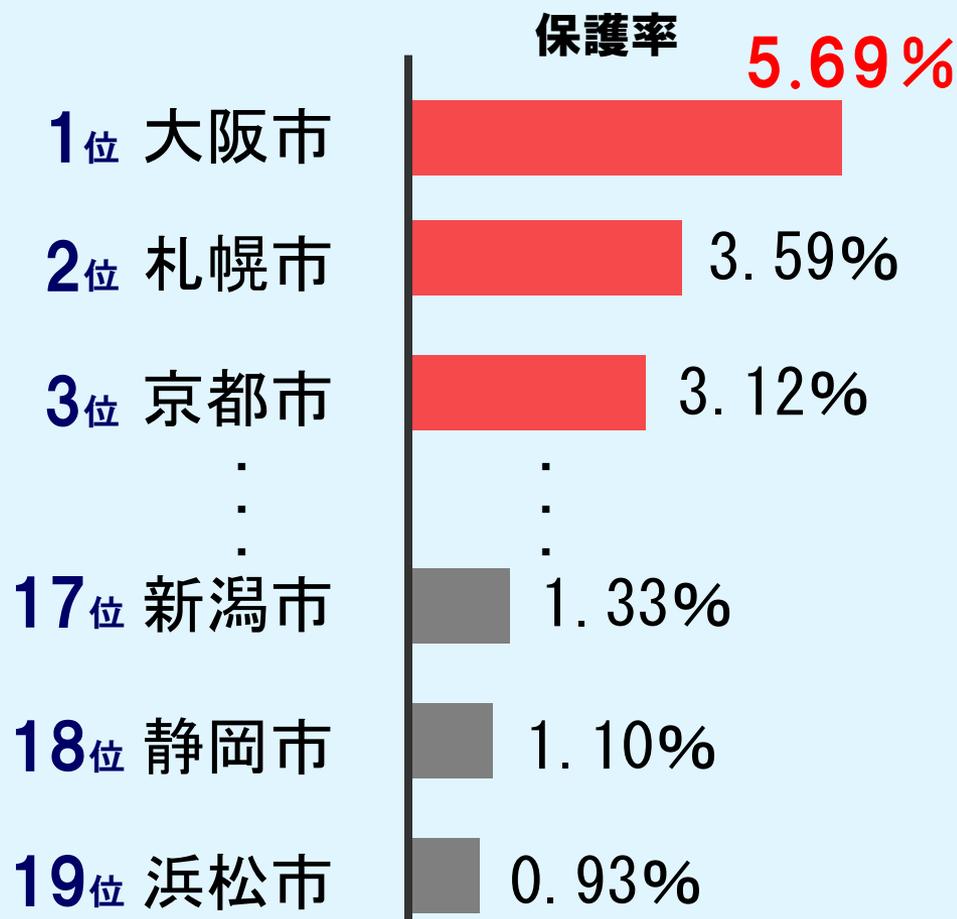
平成24年2月10日 予算委員会 | 茂木敏充 (自民党) パネル5縮小
出典: 厚生労働省資料より茂木敏充事務所分析

(図6) 都道府県・政令指定都市別生活保護率

都道府県



政令指定都市



※ 平成23年9月時点。全国平均は1.62%。

平成24年2月10日 予算委員会 | 茂木敏充 (自民党) パネル6縮小
出典：厚生労働省資料より茂木敏充事務所分析

(図7) 生活保護受給者の年齢階層、就労状況と就労支援プログラムの財政効果

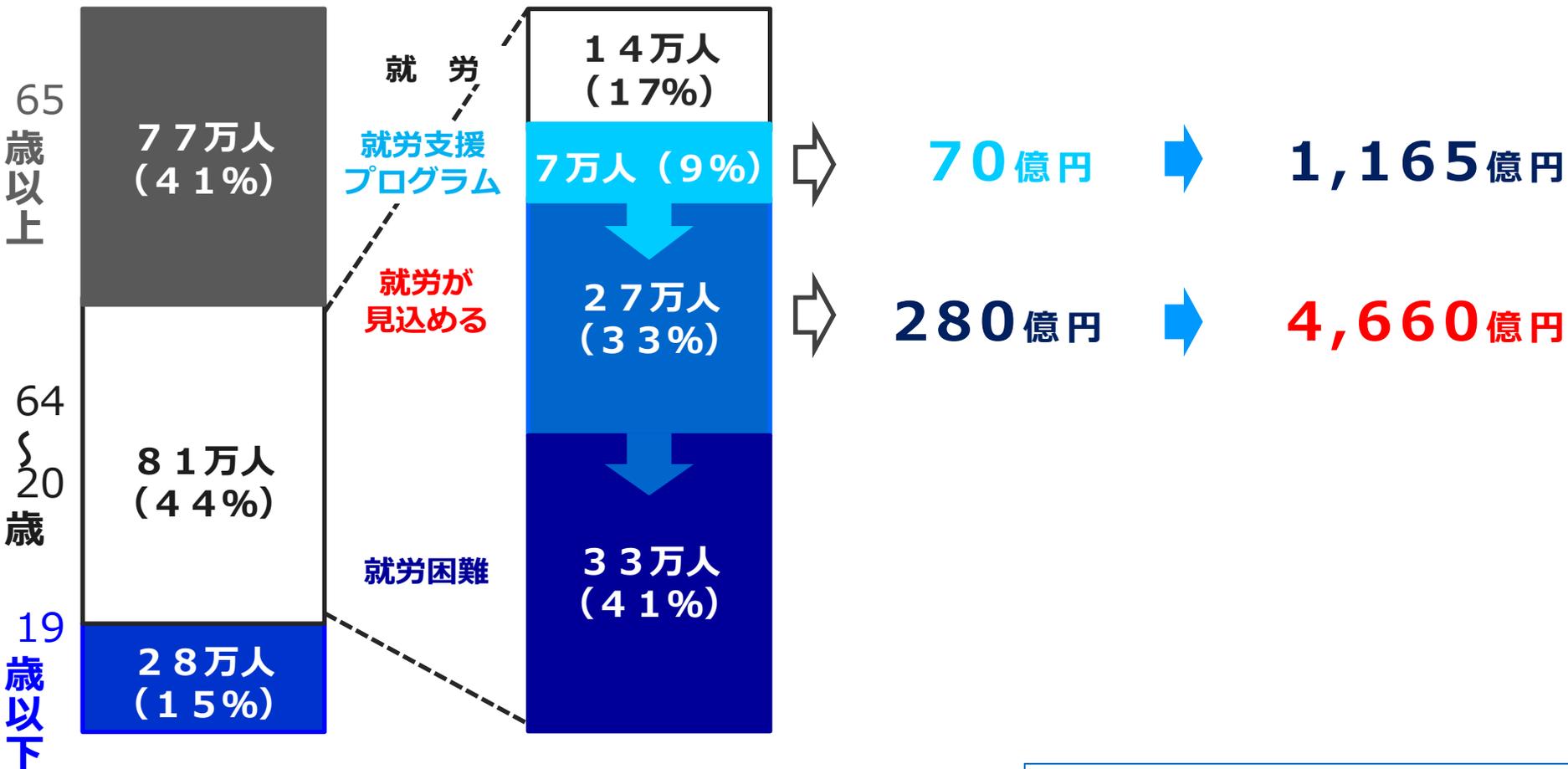
➡ =今後の方向性

年齢階層別受給者
総数186万人【H22】

稼働年齢層の就労状況
総数81万人【H22】

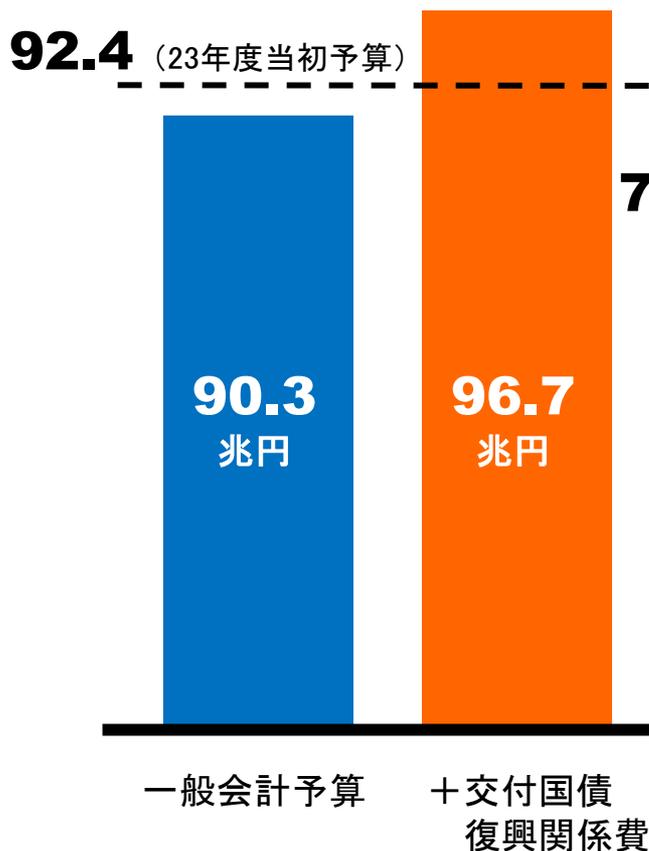
就労支援プログラム
による財政効果

就労支援プログラム
参加者全員が生活保護から
脱却できた場合の財政効果

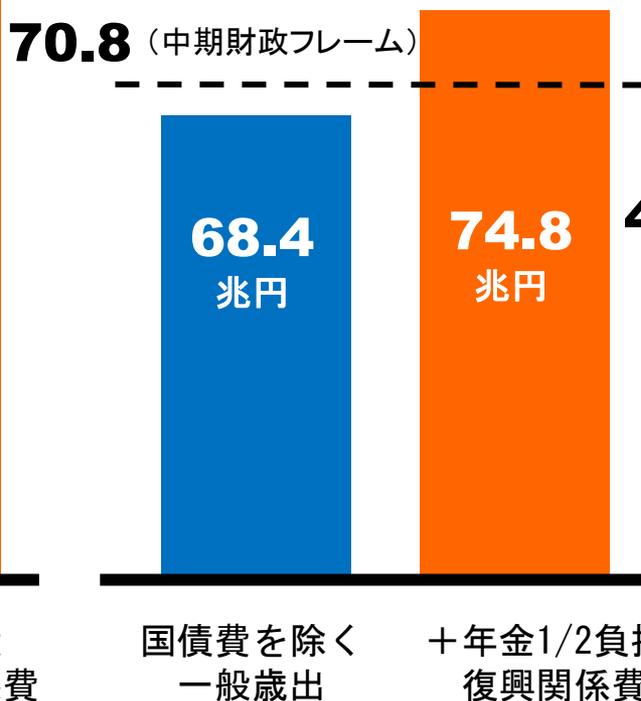


(図8) 平成24年度予算の額面と実態

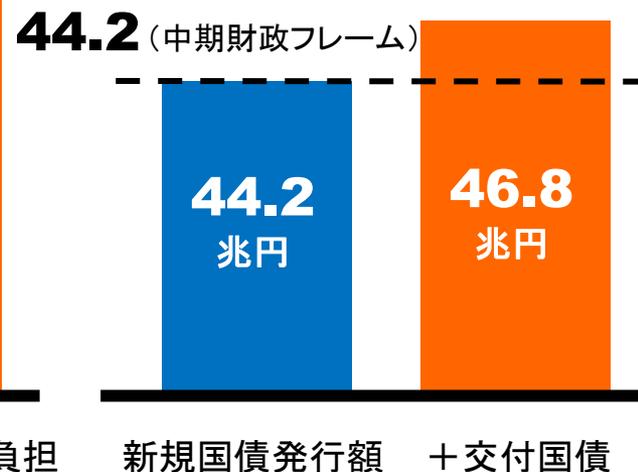
予算総額



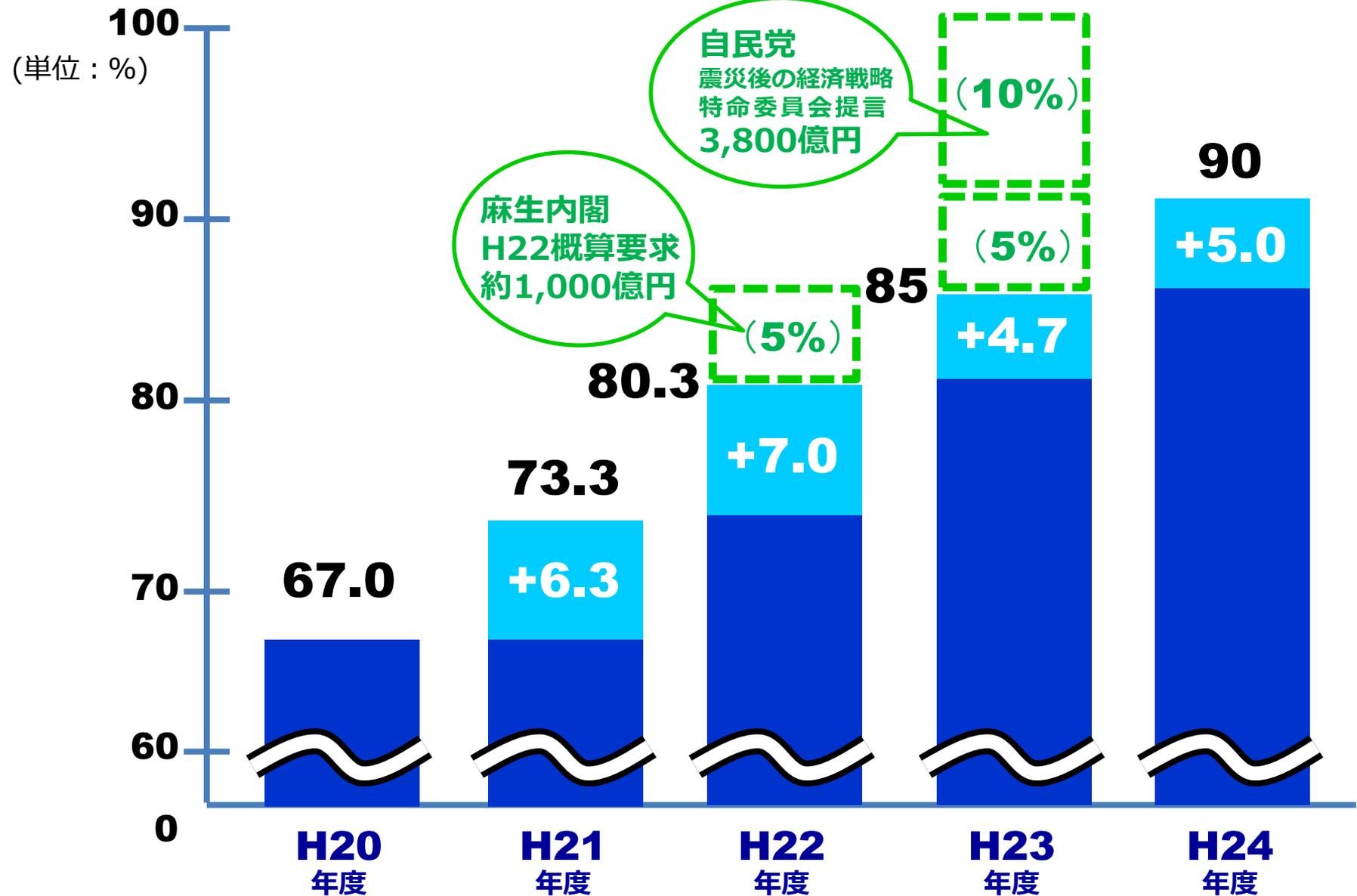
基礎的財政収支対象額



新規国債発行額



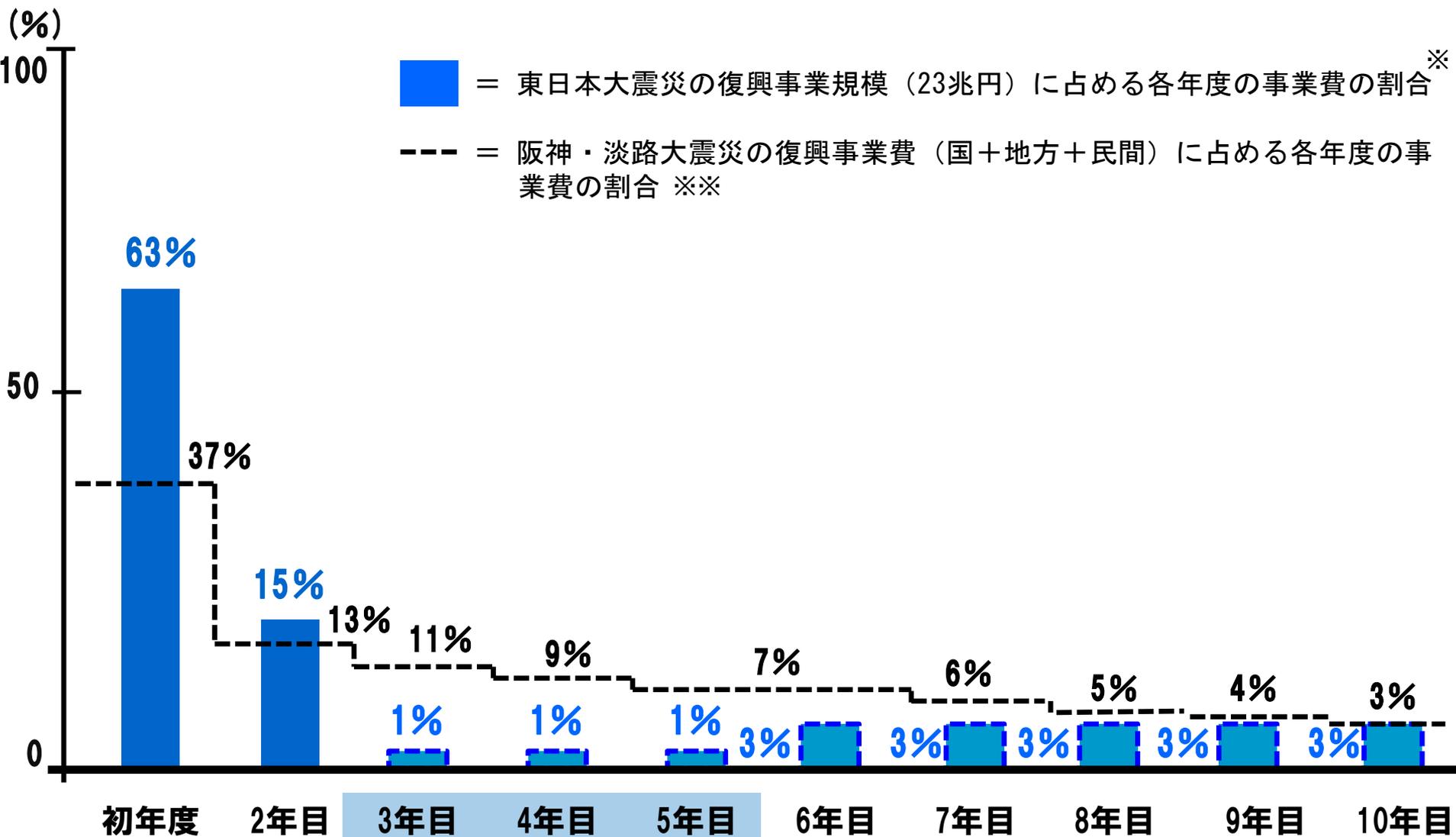
(図9) 公立小中学校の耐震化率の推移



※ H22年度までは公表実績値（翌年度4月1日現在）、H23年度以降は推計値。

平成24年2月10日 予算委員会 | 茂木敏充（自民党）パネル9縮小
出典：財務省資料、文部科学省資料より茂木敏充事務所分析

(図10) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の復興事業費比較



※ 東日本大震災の2年目は当初予算時点、3年目以降は政府計画における事業費を平均した見込額。

※※ 阪神淡路大震災の初年度は0年目(6%)と1年目(31%)の合計。

平成24年2月10日 予算委員会
 茂木敏充（自民党）パネル10縮小
 出典：兵庫県資料、財務省資料より
 茂木敏充事務所分析

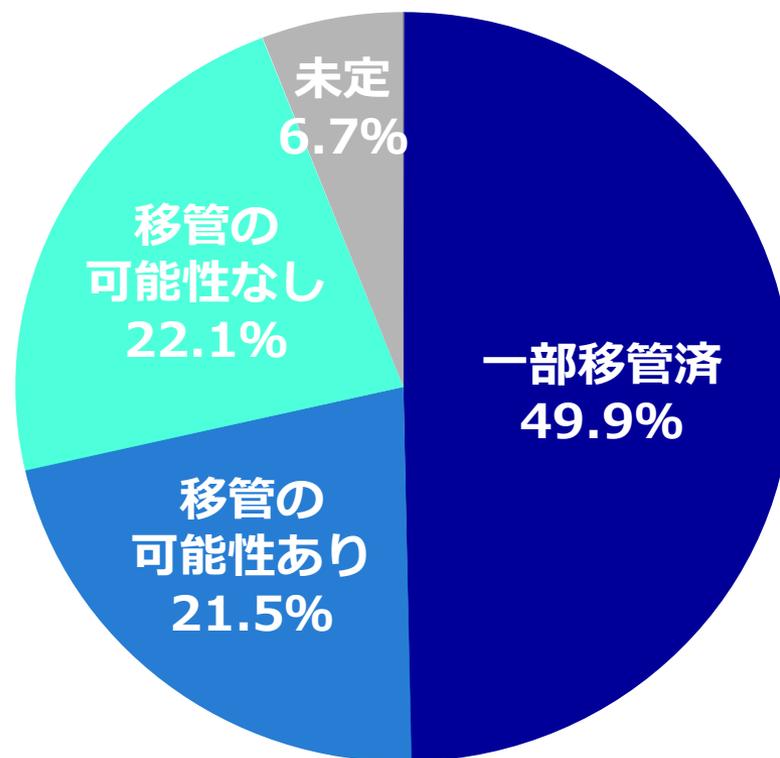
(図11) 主要製造業の2012年3月期決算の見通しとコア技術の海外流出

2012年3月期決算の見通し

	純損益 (▲は赤字)
パナソニック	▲7,800億円
シャープ	▲2,900億円
ソニー	▲2,200億円
マツダ	▲1,000億円
NEC	▲1,000億円
任天堂	▲650億円

コア技術の海外生産拠点への移管状況

(n=689)



(図12) 主要国・地域の物価上昇率と為替変動[※]

物価上昇率

為替変動率

▲0.1%	日本(円)	対ドル 9.1% 対ユーロ 15.7%
0.3%	欧州(ユーロ)	対ドル ▲5.7%
1.8%	韓国(ウォン)	対ドル ▲8.0%
1.1%	米国(ドル)	対ユーロ 6.0%

※ 2011年第2・3四半期(4月～9月)。

平成24年2月10日 予算委員会 | 茂木敏充(自民党) パネル12縮小
出典: 総務省資料、米国労働省資料、Eurostat資料、韓国統計庁資料、
グーグルファイナンスより茂木敏充事務所分析